

平成27年度 第1回 帯広市健康生活支援審議会 議事録

日 時：平成27年11月30日（月）19：00～

場 所：市役所 本庁舎10階 第6会議室

（社会課長）

ご案内のお時間となりましたので、「帯広市健康生活支援審議会」を開催したいと思います。
開会に先立ちまして、田中副市長より、4月以降に異動のあった委員の皆様へ委嘱状を交付いたします。

名前をお呼びいたしますのでその場でご起立願います。

一般社団法人十勝歯科医師会よりご推薦いただきました

加藤 謙一 様

帯広市老人クラブ連合会よりご推薦いただきました

野水 ミツ子 様

なお、任期につきましては皆さまと同じく平成28年8月24日までとなっておりますのでよろしくをお願いいたします。

続きまして、審議会開催にあたりまして、田中帯広市副市長より挨拶を申し上げます。

（副市長）

本日は、お忙しい中、出席いただき誠にありがとうございます。

皆様には、日頃より帯広市政全般に対し、多大なるご理解とご協力を賜りまして、厚くお礼申し上げます。

また、本審議会の委員として、保健・医療・福祉・子育て支援に関する総合的な調査審議や、保健福祉及び児童福祉の各種計画の評価点検など、ご協力をいただいておりますことに、改めて感謝申し上げます。

昨年度は、帯広市の社会福祉分野に渡ります第二期帯広市地域福祉計画、第四期帯広市障害福祉計画、第六期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、帯広市子ども・子育て支援事業計画、これら重要な4つの計画の策定にあたり、本審議会ならびに各専門部会において委員のみなさまから貴重なご意見をいただき、各計画に反映をいたしました。誠にありがとうございました。今後ともみなさまのご意見をいただきながら各計画・各施策の着実な推進に取り組んでまいりたいと考えております。

さて、皆様ご承知のとおり、現在わが国では、少子高齢化や人口減少に対処し活力があり暮らしやすい地域づくりをめざす地方創生の取り組みが進められております。人を呼び込み、住み続けられる街、そして持続可能な地域社会を作るには、産業の活性化・雇用も大切ですけれども、何よりも医療や福祉・子育て支援の充実などにより安全で安心な暮らしづくりが欠かせません。市民と行政・事業者・団体・関係機関の連携を深め、地域における支え合いや助け合いをさらに促しながら

安全で安心な暮らし・街づくりを考えているところであります。

本審議会にお集まりの皆様には、今後とも総合的かつ専門的な観点から一層のお力添えを賜りますよう、切にお願い申し上げまして、私の挨拶とさせていただきます。

どうぞよろしくお願ひいたします。

(社会課長)

田中副市長におきましては、他の用務がございますので、ここで退席させていただきます。

続きまして、本年度第1回目の審議会となりますので、職員の紹介をさせていただきます。

(保健福祉部長)

皆様こんばんは。保健福祉部長の中島 剛でございます。平素より本市の保健福祉行政にご理解とご尽力を賜っておりますことに、私からもお礼申し上げます。保健福祉部は、社会課、障害福祉課、高齢者福祉課、介護保険課、保護課、健康推進課の6課で構成されています。

では、保健福祉部の職員の紹介をさせていただきます。

保健福祉部地域包括ケア担当部長 名和 靖史(なわ やすし) です。

名和担当部長は保健福祉センター館長事務取扱となっております。

保健福祉部 企画調整監 野原 隆美(のはら たかみ) です。

保健福祉部保護担当調整監 寺嶋 義信(てらしま よしのぶ) です。

寺嶋担当調整監は保護課長事務取扱となっております。

社会課長 小山 彰夫(こやま あきお) です。

障害福祉課長 稲葉 利行(いなば としゆき) です。

障害福祉課知的障害者福祉司 兼 身体障害者福祉司

久保田 武(くぼた たけし) です。

高齢者福祉課長 金森 克仁(かなもり かつひと) です。

介護保険課長 下野 一人(しもの かずひと) です。

保護課支援担当課長 川村 武雄(かわむら たけお) です。

健康推進課長 岡田 成人(おかだ なると) です。

以上 よろしくお願ひいたします。

(こども未来部長)

皆様おばんでございます。こども未来部長の山口 哲でございます。よろしくお願ひいたします。

こども未来部は、こども課、子育て支援課、青少年課、児童会館の4課で構成されております。では、職員の紹介をさせていただきます。

こども未来部 企画調整監 長江 洋次(ながえ ようじ) です。

こども課長 石津 邦久(いしづ くにひさ) です。

保育担当課長 西野 経子(にし の けいこ) です。

子育て支援課長 西野 敏春(にし の としはる) です。

青少年課長 佐藤 義則（さとう よしのり） です。
児童会館長 金曾 成文（かねそ しげふみ） です。

以上 よろしくお願いいたします。

（社会課長）

本日お配りの資料3に保健福祉部、こども未来部の課長補佐職以上の名簿がございますので、後ほど、ご覧いただければと思います。

1 開会

（社会課長）

それでは、ただいまより、平成27年度第1回「帯広市健康生活支援審議会」を開会させていただきます。

審議会委員23名中19名出席

配布資料一覧

- 資料1 平成27年度 第4回帯広市健康生活支援審議会議事録
 - 資料2 帯広市健康生活支援審議会委員名簿
 - 資料3 保健福祉部・こども未来部管理職員名簿
 - 資料4 平成26年度 決算状況
 - 資料5 平成26年度 主要な施策の成果
- （以上、事前送付済み）

2 会議

（社会課長）

それでは会議に入らせていただきますが、以後の進行につきましては、稲葉会長にお願いをいたします。会長、よろしくお願いします。

（1）平成27年度 第1回帯広市健康生活支援審議会委員会議事録の確認

（会長）

みなさん、こんばんは。それでは会議に入らせていただきます。

それでは、次第のとおり始めさせていただきます。

初めに、議題1の議事録の確認についてであります。お手元の資料1の前回の審議会の議事録をご確認いただければと思います。この議事録はこの場でご確認いただいた後、公開される予定になっております。

これに関しまして、なにかご質問・ご意見がありましたらお願い致します。

【質疑応答 なし】

(会長)

よろしいですか。

では、ご承認いただいたということで、そのようにして公開させていただきます。

(2) 平成26年度 保健福祉部・こども未来部決算及び主要な施策の成果について

(会長)

続きまして、議題2の「平成26年度保健福祉部・こども未来部決算及び主要な施策の成果について」を議題といたします。

事務局の方から説明よろしくお願いたします。

(保健福祉部企画調整監)

平成26年度 決算状況及び主要な施策の成果について、ご説明いたします。

資料4 平成26年度決算状況をご覧ください。

この資料では、平成22年度から平成26年度までの5か年間の決算額の推移と平成26年度の予算額を掲載しております。

上の表が一般会計、下の表が介護保険会計となっております。

まず、保健福祉部が所管します一般会計の決算状況について、ご説明いたします。

保健福祉部が所管いたします会計科目については、民生費と衛生費からなっております。

民生費といたしましては、主に、民生委員やグリーンプラザに要した経費のほか、在宅高齢者や障害者を対象とする各種支援事業に要した経費などの社会福祉費、重度心身障害者医療費の医療給付費、そして生活保護費であります。

同じ表の下段に衛生費がありますが、これは保健衛生や救急医療体制に要した経費などの保健衛生総務費、夜間急病診療費や予防費、保健福祉センター費であります。

民生費と衛生費を加えた平成26年度の決算額については、二重線で囲ってあります欄に記載しておりますとおり、266億1,981万0,667円となっており、その内、保健福祉部に該当する決算額は179億2,927万6,231円となっております。

このうち、主なものについて平成25年度対比で、ご説明いたします。

保健福祉部の決算額を、平成25年度と比較いたしますと、9億3,765万5,916円、率にして5.5%の増加となりました。

これは、臨時福祉給付金の実施に伴う「社会福祉総務費」の増加、帯広厚生病院運営費補助の実施に伴う「保健衛生総務費」の増加が主な要因となっております。

ちなみに、前年のみでなく、平成22年度との比較では、その年々の状況で費目が大きく変わるものもありますが、全体で18.6%の増加となっております。増加の傾向になっていると捉えているところです。

また、この表の右上に扶助費決算額の推移を載せております。扶助費は、生活保護費や障害者支

援事業、子育て支援事業など社会保障制度の一環として支出される経費であります。この扶助費の決算額は年々増加してきており、平成26年度の一般会計の中で占める割合は24.8%となりました。

これは、一般会計の総額そのものが緊縮財政にあるなかで、景気低迷の影響を色濃く受ける生活保護費や、サービス対象者数が増加している障害者福祉費、少子高齢社会を背景に社会保障に要する経費が増加していることが要因と捉えております。

次に、資料の下段は介護保険会計の決算の推移を示しております。

平成26年度の決算額は、平成26年度の欄の、一番下の二重線で囲みをしているところをご覧くださいと思いますが、122億6,015万2,340円となっております。

内訳といたしましては、介護保険の運営に係る総務管理費が、3億0,449万9,976円、サービスの給付に係る保険給付費につきましては、115億1,896万7,656円となっております。

介護保険会計の歳入には、記載はしておりませんが、国や北海道からの負担金、第1号被保険者の保険料等があり、総額で125億2,065万0,550円の決算額となっております。歳入歳出の収入差2億6,049万8,210円のうち翌年度繰越分と国や北海道の負担金等に対する精算金を除いた1億8,099万8,776円につきましては、今年度基金に積み立てをし、第七期計画以降の保険料抑制の財源として活用する予定となっております。

介護保険会計全体においては、高齢者人口の増加に伴い、介護サービス利用者が年々増加している状況にあるため、平成25年度と比較しますと、6億0,103万4,835円、率にして5.2%の増加となっております。

また、右下の表は介護保険料の推移を参考に示しておりますが、平成24年度から26年度までの第五期計画におきましては、従前の10区分から11区分に変更となっております。

以上が、決算状況でございます。

(こども未来部企画調整監)

続きまして、こども未来部についてご説明いたします。

資料に基づきまして説明いたします。こども未来部が所管しますのは一般会計で、民生費と衛生費からなっております。

民生費といたしましては、社会福祉費中、障害者福祉費のうちの児童向けのサービス部分になります。また、児童福祉費につきましては、児童福祉総務費以下、全ての費目がこども未来部の担当となっております。また、医療福祉費につきましては、乳幼児等医療給付費、未熟児養育医療給付費、ひとり親家庭等医療費が、担当となっております。

また、衛生費につきましては、保健衛生費中、保健衛生総務費のうち、妊婦・乳幼児健康診査などにつきましては、こども未来部の予算でございます。その決算額ですが、こども未来部欄をご覧くださいと思いますが、86億9053万4436円となったところでございます。こども未来部の決算額を平成25年度の86億3427万8881円と対比しますと、額にして5625万5555円、率にして0.7%の増となっております。主な要因につきましては、子育て世帯臨時特例給付金実施に伴う児童福祉総務費の増加、それから老朽化した青葉・清川・大空の三か所の児童保育センターの移転改築など施設整備費の増加となっております。なお、5年前、平成22年

度との比較では7.5%の増となっております。以上がこども未来部の決算の状況でございます。

(保健福祉センター館長)

続きまして資料5になりますが、主要な施策の成果ということで説明させていただきます。

資料5には、主要な各種事業の実施状況について記載させていただいておりますが、これら事業の実施状況につきましては、各部会においてご報告させていただくかと思っておりますので、ここでは、主だった部分についてのみ、簡潔にご説明させていただきます。

なお、13ページ以降につきましては、こども未来部より説明させていただきます。

資料の5、平成26年度の主要な施策の成果のうち「第六期総合計画」のまちづくりの目標のひとつ「健康でやすらぐまち」の健康推進課 関係分1ページから5ページ中段までについて、ご説明いたします。

それでは、1ページをお開きください。政策2-1「健康に暮らせるまちづくり」の施策2-1-1の「(1)健康づくりの推進」では、保健福祉センターの利用状況を記載しております。保健福祉サービスの中核的施設として平成18年4月1日から供用を開始しており、概ね良好な利用状況となっております。

2ページ下段の「スマートライフプロジェクト」について補足説明させていただきます。スマートライフプロジェクトは、「健康寿命をのばしましょう」をスローガンに、国民全体が人生の最後まで元気に健康で楽しく毎日が送れることを目標とした厚生労働省の国民運動です。帯広市では、働き盛り世代が健康で働き続けられる職場づくりを応援しており、この運動に参加している企業や団体が、平成26年度時点で27社となっており、順調に推移しております。

次に、3ページ中段に記載の「(2)感染症対策の推進」についてであります。季節性インフルエンザ対策として受験生への補助及び65歳以上の高齢者への一部助成を行っており、また、昨年10月より乳幼児の水痘ワクチン、高齢者への肺炎球菌ワクチンが定期接種となっております。

次に、4ページ中段から5ページにございます施策2-1-2「医療体制の充実」の「(1)地域医療体制の充実」、「(2)救急医療体制の充実」であります。帯広市医師会や十勝歯科医師会その他、各医療機関等のご協力のもと引き続き救急医療体制の維持充実に図り、二次救急医療に係る体制整備として、3病院及び協力病院との連携に取り組んでいるところであります。また、平成26年度は移転改築した夜間急病センター施設で休日の診療体制を在宅当番制からセンター化し、管理運営を行ってきたところであります。以上が健康推進課に関わる部分についてであります。

(保健福祉部企画調整監)

それでは引き続き、同じ保健福祉部内ですが、社会課・高齢者福祉課・障害福祉課・介護保険課に関わります主な部分について説明させていただきます。

5ページ中段からの政策2-2「やすらぎのあるまちづくり」の施策2-2-1「地域福祉の推進」の「(1)地域福祉活動の充実」であります。市民後見制度にかかる市民後見人の養成講座を昨年度に引き続き実施してきております。また26年4月には成年後見支援センターみまもーるを開設しております。その他、グリーンプラザの利用に関して、高齢者、障害者、福祉団体等の活動拠点として整備され、利用状況はおおむね良好となっております。そのほかにつきましては記載のとおりとなっております。

次に、6ページ後段から8ページ上段にかけまして、施策2-2-2「高齢者福祉の推進」では、

「(1) 高齢者の生きがいづくり」から「(4) 施設サービスの充実」について、記載のとおりの実施状況でございます。

その中で、7ページ中段の「(3) 在宅サービスの充実」では、地域介護・福祉空間整備事業としまして、高齢者が暮らす地域の特性に応じた多様なサービスの提供が可能な「地域密着型サービス」となります。小規模特別養護老人ホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症高齢者グループホームをそれぞれ2か所整備しましたほか、共生型福祉施設を1か所、小規模多機能型居宅介護施設のsprinkler整備を実施したところであります。

続いて、8ページの上から4行目の地域包括支援センターに係る記載をご覧ください。地域における高齢者とその家族などからの相談支援体制を充実するため、地域包括支援センターのサテライトを、平成25年度の帯広至心寮に引き続き、愛仁園（あいじえん）に開設いたしました。

次に8ページ中段の、「(5) 地域で支える仕組みづくり」では、認知症高齢者見守り事業といたしまして、認知症サポーター養成講座を62回、認知症家族の集い・茶話会（さわかい）を12回開催し、認知症への知識の普及啓発、家族への支援などを行っております。

次に、9ページ上段でございますが、施策2-2-3「障害者福祉の推進」の「(1) 障害者理解の促進」でございますが、指定地区におきましてノーマライゼーション理念の普及啓発などを行っております。

9ページ中段の「(2) 日常生活支援の充実」では、記載しておりますように各種の障害者福祉サービスの円滑な提供・実施に努めているところであります。そのほかは記載のとおりであります。

次に11ページ上段、施策2-2-4「社会保障の推進」の「(1) 介護保険制度の健全な運営」でございますが、本年3月末現在の被保険者数は、帯広市の総人口168,232人に対し、65歳以上の「第1号被保険者数」は43,431人で、総人口に占める第1号被保険者の割合は、25.8%となり、平成25年度と比較すると1,472人、率で3.5%の増加となっております。

続いて「要介護認定状況」であります。平成26年度の要介護認定者数は、合計で8,665人、平成25年度と比較しますと406人の増加となっております。

次に「サービスの利用状況」ですが、居宅介護サービスと地域密着型サービスの合計で延70,855人、平成25年度比較で4,426人の増加、また施設介護サービスは延12,294人で、平成25年度比較で498人の減少となったところであります。そのほか、記載のとおりとなっております。

飛びまして、22ページ、政策7-1「互いに尊重し思いやりのあるまちづくり」の施策7-1-4「アイヌの人たちの誇りの尊重」では、アイヌの人たちの福祉について、記載のとおり、民族・文化への理解促進を図ると共に、生活相談員による生活・健康等への指導・援助を行ってきております。

以上が、社会課、高齢者福祉課、障害福祉課、介護保険課の4課に関わる部分についてであります。

(保護担当調整監)

続きまして、生活保護について説明させていただきます。12ページにもどりまして、「(2) 生活保護制度の適正な運用」であります。

生活保護につきましては、景気低迷の長期化、高齢化、核家族化の進行を主な要因として平成1

1年度以降被保護者の増加傾向が続いておりましたが、平成26年度につきましては、表に記載の通り、月平均世帯数で3,860世帯、月平均の生活保護受給人数は5,312人で、平成25年度と比較し、世帯数で3世帯の増、人員で26人の減となっており、伸び率が緩やかになっております。

これは、ここ数年、保護の開始件数が減少傾向にあり、廃止件数との差が縮まってきていることによるものです。

月平均の保護費の支出額につきましては、7億1,484万5千円となり、医療費の増などにより、平成25年度対比で302万8千円の増となっております。

これらの生活保護受給者に対しまして、次のページの13ページに記載してありますように、社会参加意欲や就労意欲を促す自立支援プログラム事業を実施しているところでございます。

また、本年4月より施行されております生活困窮者自立支援法に備え、モデル事業として自立相談支援事業を実施し、生活保護に至る前の生活困窮者に対する支援を行いました。

以上が保護課に関わる部分となりまして、保健福祉部にかかります説明は以上でございます。

(こども未来部企画調整監)

続きまして、こども未来部の主な施策の評価について説明いたします。資料の13ページをお開きください。政策2-3「こどもたちが健やかに育つまちづくり」の施策2-3-1「子育て支援の充実」でございます。

「(1)親子の健康支援」では妊婦・乳幼児健診、それから母子保健相談指導、心の発達支援事業のほか食育推進事業などを実施したところでございます。

次に、14ページから15ページの記載になりますが、「(2)保育サービスの充実」につきましては、保育所・へき地保育所・児童保育センターの運営のほか、保育所・へき地保育所の乳児・ほふく室のエアコン設置、老朽化した3か所の児童保育センターの移転改築など施設整備を行ったところでございます。

次に、16ページの「(3)幼稚園教育の促進」でございます。幼稚園就園奨励費の補助の拡大など幼稚園への就園の促進を図る支援を行ったところでございます。

その下、「(4)地域での子育て支援の充実」でございますけれども、国の子ども子育て支援新制度の施行を受けまして、保育所等の児童の受け入れ確保策などを整備しました、帯広市子ども・子育て支援事業計画を策定してございます。また、17ページの記載になりますが、親子での保育参加事業やあそびの広場事業、保育士が家庭を訪問する、こんにちは赤ちゃん訪問事業、生後五か月の乳児に絵本を配布する、本との出会い事業など、子育て支援を行っております。さらに、子ども発達相談室を中心に、子どもの発達に不安のある親などからの相談を受けるとともに関係機関との連携に努めております。このほか、児童虐待の防止に関する事業を実施したところです。

続きまして、17ページから18ページ「(5)子育て家庭の支援」では、児童手当の支給、乳幼児等医療給付、ひとり親家庭等の医療給付、助産施設入所措置援護、母子家庭等の自立支援を実施したところでございます。

続きまして、19ページでございます。施策2-3-2「青少年の健全育成」についてです。「(1)青少年を育む環境の整備」では、市内の全小学校26校でございますけれども、子ども教室など、子どもの居場所づくり事業の実施や街頭指導、相談指導など青少年センター事業を実施してございます。

「(2)体験活動の促進」では、地域子ども会リーダーの宿泊研修会など各種事業を実施してございます。

次に「(3)体験活動施設の整備・活用」では、児童会館の科学展示室をリニューアルオープンするなど、施設整備を行っております。このほか、野草園や岩内自然の村の運営をしたところでございます。

最後に、21ページでございます。政策6-2「ともに学び、地域の絆を育むまちづくり」では、こども未来部と生涯学習部の4館連携事業といたしまして、様々な事業を実施したところでございます。

こども未来部の説明は以上でございます。

子どもや家庭を取り巻く環境が大きく変わる中、国におきましては子ども子育て支援新制度など様々な制度改正を行っているところでございますが、本市といたしましても子ども未来プランの基本理念である子どもたちが夢と希望にあふれ、健やかに育つまち帯広の実現に向けてしっかりと取組を進めてまいります。説明は以上であります。

(会長)

たくさん数字があって理解しにくいところがありましたけれども、ただいまの件について、なにかご質問などありましたら、お受け致しますので、よろしく願いいたします。

いかがでしょうか。

【質疑応答】

(委員)

成人用肺炎球菌ワクチンの接種が65歳以上で4,102人、インフルエンザ予防接種が65歳以上で

20,032人となっていますが、65歳以上の全人口にしめる割合はどの程度になっておりますか。

(会長)

成人用肺炎球菌ワクチンの接種の4,102人は対象者の何割であるかということですね。

(健康推進課長)

26年度、4,102人ですが、対象者数は9,740人になりますので、接種率は42.1%になります。インフルエンザは接種数20,032人で、対象者は42,745人になりますので、46.9%になります。

(会長)

よろしいでしょうか。

(委員)

わかりました。

(会長)

他、いかがでしょうか。

(委員)

7ページの口腔機能の向上に関する講座ですけれども、「口腔機能の向上」プログラムの参加数118人ということですが、今年度から歯科から市の方へ紹介するシステムを作っておりまして、どのくらい参加数になっているかお聞きしたい。

(会長)

いかがでしょうか。

(高齢者福祉課長)

細かい数字をつかんでおりませんので、のちほどのご報告でよろしいでしょうか。

(委員)

はい。

(会長)

あと、いかがでしょうか。

(会長)

では私から、資料の4ですけれども、中段のところの一般会計決算額に対する民生費・衛生費の割合が前年度より減っています。世の中、社会保障費がどんどん伸びているのが常だとすれば、帯広市はその辺は抑えているという数字になっているのですか。どうなんでしょうか。少子高齢社会になったとしたら、振り分けを見直すというのでしょうか、子育てであればこども未来部の色々な重点項目について手厚くするとか、中身を変えるような施策ができないものかといつも思っております。普通は道もそうですし、国も決算ができておりますが、こういう部分は増えていますよね。でも、帯広は増えていないようです。

(保健福祉部長)

ご指摘のあったところにつきましては、全体の予算を特徴づけて把握しきれていないものですから、詳しくは説明できませんが、一般会計全体ですと平成25年度から学校給食共同調理場の建設予算、あるいは公営住宅、大空地区の建て替えなどの事業が一部入りしましたので、そうした事業が一時的に膨らんだことにより、民生費・衛生費の構成比が下がったものと今の段階では考えております。同じように、資料4の右の上の方に扶助費の推移を示しておりますが、こちらの方も金額は増えておりますが、一般会計に対する割合は減少しておりますので、社会保障に必要な子育て・社会福祉の予算の確保を抑えたというよりは全体的な市の予算が他の理由で増えたことにより、相対的

に減ったものかと思えます。今後とも市議会、決算議会でも社会保障費が増加していくことについては指摘が多くあるところで、高齢者人口の増大でありますとか、様々な要因に伴って確保すべき予算は、きちんと確保するように努めていきたいと考えております。十分ではありませんが、以上でございます。

(会長)

はい。ありがとうございます。

あといかがでしょうか。よろしいですか。他に意見がなければ、平成26年度保健福祉部及び子ども未来部決算・主要な施策についての議題を終了させていただきます。

(3) その他

(会長)

続きましてその他です。事務局、お願いいたします。

(こども課長)

はい。本日、「公立保育所の再編について」という資料をお手元に配布させていただいております。資料に基づきまして説明させていただきます。

内容につきましては、今月6日に所管の児童育成部会に報告しております。また過日、新聞報道などでもご覧になった方もいると思いますが、この場を借りて報告させていただきます。

はじめに「1 これまでの経過」ですが、○の1つ目にありますように、公立保育所の再編にあたりましては、平成17年度に策定いたしました「公立保育所再編基本方向」におきまして、民間移管や統廃合等により、当時14か所あった公立保育所を、平成26年度までに約半数とすることとしております。

○の2つ目ですが、この方向性に沿って、平成20年度及び22年度に、それぞれ2か所の公立保育所を民間に移管するとともに、特別保育の拡充や子育て支援施策の拡充に取り組んでまいりました。

○の3つ目ですが、国の制度改正が見込まれたことから、平成31年度まで基本方向の計画期間を5年間延長しております。なお、移管の状況につきましては下の表と表で参考として掲載しておりますが、公立保育所と私立保育所の設置数の推移と民間に移管した公立保育所の状況を整理して記載しております。

次に「2 民間移管予定の保育所」ですが、下の四角で囲っております、あやめ保育所とひばり保育所の2か所を予定しております。また、○の1つ目でございますが、今後の保育需要を見極めながら、1か所を廃止することし、公立保育所を7か所とする予定です。

次に右のページに移りまして「3 民間移管のスケジュール」ですが、これまでの実績を踏まえ、移管作業を2か所同時ではなく1か所ずつ行うこととし、移管時期はあやめ保育所については平成30年4月、ひばり保育所は平成31年4月を予定しております。また、移管先法人等の職員の派遣を受け入れ1年かけて引き継ぐなど、保護者や入所児童に配慮しながら民間移管を進めます。当面のスケジュールですが、該当する保育所の保護者の皆様との意見交換会・説明会につきましては議会に報告いたしました今月11日夜ですが、両保育所におきまして1回目の説明会を開催してお

ります。また、今年中に2回目の説明会を開催する予定で、保護者の皆様にご意見を伺いながら、移管先の公募・選定作業に入っていきたいと考えております。

最後に「4 保育行政の役割」ですが、○の1つ目のとおり、私立保育所は、通常の保育に加え、一時保育など多様な保育の担い手として、重要な役割を果たしています。○の2つ目ですが、一方、公立保育所は、保育の担い手に留まらず、行政の一機関として、民間の教育・保育施設や関係機関等と連携・協力していくための要となるなど、地域の子育て支援の中核的な役割が一層求められています。最後に○の3つ目ですが、今後、保育所入所児童数の減少が見込まれる中、民間と行政がそれぞれの役割を果たしながら、持続可能な保育の提供体制を整えていく必要がありますものと考えております。報告は以上であります。

(会長)

ありがとうございます。ただいまのことにつきまして、なにかご意見・ご質問あればお願いします。

【質疑応答 なし】

(会長)

ないようですので、これでこの議題につきましてはこれで終わらせていただきます。その他につきまして、事務局からなにかありますか。

(社会課長)

それでは、2点ほど、ご連絡いたします。

まず、次回の会議につきましては、2月中旬～下旬に開催いたします。あらためて、ご案内をお送りいたしますので、よろしく願いいたします。

この後、8時から専門部会を開催いたします。

地域医療推進部会は、第3会議室、

健康づくり支援部会は、第4会議室

障害者支援部会は、第5会議室Bとなっておりますので、それぞれの所属部会の会場に移動をお願いいたします。

高齢者支援部会は、この会場の机を並べ替え、この場で開催しますので、皆様、表のロビーでお待ちください。

なお、児童育成部会は、本日開催いたしません。

連絡事項は、以上です。

(会長)

はい、ありがとうございます。

最後に委員の皆様から何かあればどうぞ。

(委員)

先ほどワクチンの話をお聞きしたのですけれども、高齢者の一番の死亡原因が肺炎ということで、肺炎球菌ワクチンとインフルエンザワクチンの併用で単独よりも50%死亡リスクが減るということもあります。それに加えて高齢者で介護を受けている方に関して口腔ケアを行うことで、さらに肺炎のリスクが下がるということもあります。今回両方とも45%の接種率ということで高いと思わないのですが、その周知ということと口腔ケアを併用した場合の相乗効果というのをもっと認知するようにしたほうが良いと思ひまして、市の方でも考えてほしいと思ひます。

(会長)

ありがとうございます。事務局、いかがでしょうか。

(保健福祉センター館長)

高齢者の肺炎球菌ワクチンの予防接種と口腔ケアをセットでこれからPRしていったらという意見ですね。肺炎球菌につきましては今年2年目ということで昨年場合は半年間で5歳刻みの対象の方が一斉に受けたわけですが、接種率が45%前後ということで2年目の本年と致しましては期間が1年間ございますので、それよりは増やしていきたいと思っておりますので、それぞれ個別通知をして接種率を上げていきたいと考えております。また、口腔ケアとのPRにつきましては様々な手段でPRさせていただきたいと思ひますので、内容をご指導いただくとありがたいかなと思っております。よろしくお願ひします。

(会長)

ありがとうございます。あと、よろしいですか。
以上をもちまして本日の会議は終了いたします。
どうも長時間ご苦勞様でした。